

# 日本とフィリピンのマスメディアにみる 相手国報道

——新聞テレビ報道の調査と内容分析の比較——

荒 井 幹 夫

- I. はじめに：調査の目的・報告の背景など
- II. 日本の新聞記事のフィリピン報道内容分析
- III. 日比両国の新聞報道の内容分析比較
- IV. 日本のテレビ海外ニュース項目の内容分析
- V. 日本のフィリピン報道まとめ
- VI. フィリピンでの日本報道の問題点

## I はじめに

1. 現代の高度情報社会で、新聞テレビは国際間の理解に大きな役割を果たしている。一般の人々にとり外国についての情報源として、また外国イメージ形成に、新聞テレビ等のマスメディアが大きなウエイトを占めているのは明らかである。
2. 他方新聞テレビが伝える情報は、特定の側面を強調するこれらのメディアの性質から、時に片寄り、部分的で、不正確で、ステレオタイプであることも多い。
3. そこで片寄らない妥当な国際的な相互理解のためには、マスメディアが伝える情報の内容やイメージが問題になり、さらにはメディアの在り方・責任も問われる。
4. こうした前提から、筆者はマスメディアを研究している ITFP<sup>(1)</sup>メンバーとフィリピン国立大学マスコミ学部 (College of Mass Communication) チームと共に、1990年半ばの2カ月、東京とマニラの新聞テレビが、(1)各々の相手国と人について何をどう伝えているのか、情報の内容分析を行ない、(2)そこでは何が問題か、日比両国の相互理解促進の上で留意すべき点は何か、等について検討を試み、その結果を1991年4月東京で開かれた日本・フィリピン合同の公開研究会<sup>(2)</sup>で口頭発表した。
5. 以下、その発表を補足加筆し、また日本報道についてのフィリピンチームの内容分析とテーマに関連した比国側の資料等をもとに日本報道の問題点を考える。

## Ⅱ 日本の新聞記事のフィリピン報道内容分析

### <調査データと制約について>

1. 日本側の新聞内容分析のデータ（サンプル）は、90年の6～7月、東京の代表的な3紙の記事から集められた（フィリピン側の新聞データも同じ時期）。対象とした2カ月は、調査研究の日程上の都合から選んだもの。この間に日本人誘拐事件、ルソン島大地震などフィリピンで大きな出来事が起き、フィリピン関連のニュース項目（特に事件・災害関連）がほかの月よりは多くなった。しかし日本でのフィリピン報道の大体の傾向を掴むのに差し支えはなかったと思われる。
2. 日本・フィリピン両国のマスコミの各々相手国報道について、今回のような比較調査は初めてとみられるが、より正確を期するためには、もっと長期間の材料を集め、また時期を改め何度か行ない、結果を比較するのが望ましいのは言うまでもない。
3. 日本の新聞記事の内容分析は、別記のような項目について行なったが、より完全を期すためには、他に記事の量（スペース）、紙面での位置、見出しの大きさ、写真・カット等の点についての分析も必要であろう。今回は予算はじめ種々の理由から出来なかった。
4. テレビのフィリピン関連項目は、90年5～6月、東京のテレビ2局の夜のメインニュース番組から収録された。この期間テレビ局のフィリピン関連ニュースが極めて少かったため、日本のテレビニュースについてはこの間の海外項目全体についてのみ若干の内容分析をした（この間4項目のみで、日比関係に特別の大事件がなかった時期の、日本での日常のフィリピンに対する関心の低さの反映といえよう）。

### <フィリピン関連記事の内容分析>

- (1) 記事内容の分類      (2) 記事で関連する国      (3) 記事の形式
- (4) 記事の傾向分析（フィリピンへの好意度、記事の明暗、記事の調子）

調査対象になった新聞記事は、1990年6～7月の2カ月60日間（内6.10は休刊日）の朝日、毎日、読売の3紙の東京朝刊最終版（サンプル数：60×3=180号）から収集した。有効フィリピン関連記事は合計251（ニュース：249、広告：2）。各記事につき上記項目についてのITFPのマニュアル用紙によりコーディングを依頼した。

#### (1) 記事内容の分類～別表（I①）のように17項目に分類

1. 社会関連の4項目合わせて（88.5%）のうち、最も多い事件・事故項目（28.3%）は、90年5月末発生の日本援助機関職員の共産ゲリラによる誘拐事件が大半を占める。次に

多い、災害項目（27.5%）は同年7月中旬ルソン島を襲った大地震と続報が中心である。さらに犯罪・裁判項目（20.7%）では、マニラでの日本人関連の事件・犯罪（暴力団等）や裁判記事が目立っている。

2. フィリピン国内政治・人事（合わせて3.6%）では、大統領選挙がらみのアキノ政権や共産ゲリラの動向が主なもの。
3. 調査期間中、事件（誘拐）と災害（地震）だけで全項目の過半数（55.8%）を占めたが、これら事件と災害の項目を除いても、この間社会関連（一般・犯罪・裁判）の項目だけで合計約74%を占めたことになる。つまり特定の分野で特に大きな事がなければ、日本のフィリピン関連記事では、一般には社会関連項目が最も大きい割合（7割以上か）を占めるとみてよさそうだ。これは反面、日本のフィリピン報道では日常は政治・経済・文化等ほかの分野のニュースは相対的に少なく、編集者または読者の関心も高くないことの反映である。

## (2) 記事で関連する国（各記事の中に登場する国名）（表I②）

1. フィリピンのみについての記事は15.1%，残り84.9%は他の国との関連ニュース。
2. 何らかの形で日本と関連した記事は76.9%，全体の4分の3以上を占める。フィリピンは日本と何らかの関係がない限り、ニュースとして扱われ難いことになる。これは日本の途上国報道一般についても言える傾向である。
3. 次いで、アメリカとの関連記事が多い（19.5%）。これは今世紀初め以来の米比関係の結び付きの強さを示すが、内容は調査当時注目された在比米軍基地交渉の開始と在米のマルコス一族の動向などが主な項目だった。

## (3) 記事の形式（事実報道のみか、否か）（表I③）

1. 「事実のみ伝える記事」（49.3%）と「解説または意見付きの記事」（計50.6%）の割合はほぼ半々で、フィリピン側の80%が「事実報道のみ」の記事形式とはかなり違う。  
（両国の内容分析比較を参照）
2. 解説または意見付き記事が相対的に多いのは、日本の新聞のフィリピンまたは外電記事一般に対する配慮からと見られる（海外事情について読者の理解を深め、全体像を示す）。このため各紙とも解説・コメントをつけた特派員電を多用している。

## (4) 記事の傾向分析（対フィリピン好意度、記事の明暗、記事の調子）（表I④⑤⑥）

日本の新聞が伝えるフィリピン関連記事のイメージは、やや非好意的で（21.0%）、シ

リアスな (56.0%), 暗い (55.2%) もの, いわばマイナスイメージが強い。これはフィリピン関連記事が政情不安・事件・事故・犯罪などの項目の多いことの当然の反映だが, これは同時に編集者の意図・ステレオタイプや読者のイメージにも影響を及ぼす。

1. 好意度 (記事がフィリピン (人) に対し, 好意的か, 否か, 中立的か, の調査)
  - ▽多くが中立的 (64.5%) だが, 非好意的 (21.0%) が好意的 (14.5%) を上回っているのが注目される。日本では, フィリピンを好意的に取り上げた記事は比較的少ない。プラスよりマイナスイメージを与えるものがより多い。
2. 記事の明暗 (記事が, 明るい, 暗い, についての調査)
  - ▽“暗い” が過半数 (55.2%) で, “明るい” (9.7%) の 6 倍近くも多いのが注目される。“中立的” は 3 分の 1 強 (35.1%)。
  - ▽これは特にこの期間の大きなニュースだった日本人誘拐事件とルソン島大地震の内容を反映したためと思われる。しかし一般的に, 日本で報道されるフィリピン関連記事では, 社会ネタ～犯罪・事件・事故などの分類の記事が多く (内容分類の項参照), これらは概して“暗い” 記事になる。
3. 記事の調子 (記事が, シリアス (深刻) か, 普通か, 風刺的・コミカルか)
  - ▽シリアスな記事が過半数 (56.0%) を占めた (他はほとんどが“普通” の調子) が, 前項と同じ様な理由 (事件・事故・犯罪・災害等の項目多い) ためだろう。

### Ⅲ 日比両国の新聞報道の内容分析比較

今回の調査でフィリピンチームが行なったマニラ紙の日本関連記事の内容分析概略を紹介しつつ, 前記日本の新聞記事の内容分析との比較を試み, 問題点を考える。比国側調査データは90年6～7の2カ月, Manila Bulletin, Philippine Daily Inquirer, People's Journal の有力3紙で, この間の日本関連記事総数は618件であった。

#### (1) 情報 (量) の格差      (2) 情報内容の違い      (3) 記事形式の差

日本の新聞でのフィリピン記事内容分析と, フィリピンの新聞での日本記事内容分析を比較すると, 幾つかの違い・対照点が浮び上がる。特に目立つのは次の3点。

第一は各々相手国についての記事件数の差 (情報量の差につながる), 第二は記事内容分類の違いまたはアンバランス, 第三は記事の形式 (解説・意見付か否か) の差。

いずれも相手国に対する認識・関わり方の違いを反映しており, 問題がある。

### (1) 記事項目数の差 (情報量ギャップ)

対象とした90年の2カ月間の両国のそれぞれ代表的な3紙で扱われた相手国の記事の項目数を比較すると次のようになる (より厳密には各記事のスペースも調べ、その合計で比較すべきであろう)。

1. 日本の新聞では、2カ月60日間 (6.10日休刊日) の3紙朝刊計180号に登場したフィリピン関連ニュースは計249件 (ここでは広告2件を除く)、一号あたり1.38件になる。他方フィリピン側の同期間の調査3紙の同じ2カ月61日間の183号に掲載された日本関連記事は合計618件、これは一号あたり3.38件 (広告は含まない)。
2. これは、両国それぞれ相手国についての関連項目数は、日本を1とすれば、フィリピンでは2.45であった。東京とマニラの代表的な各3紙を比較した場合、マニラの新聞のほうが日本関連情報を、より多く伝えている。つまりフィリピンに伝えられる日本の情報件数は、日本に伝えられるフィリピンの情報件数よりかなり多く、今回の調査の結果でみれば約2倍半になった。なお、情報の件数と量は必ずしも一致しないが、大体の傾向は示すとみてよからう。
3. 注意点は、マニラ紙の日本情報件数には広告が含まれないこと。日本企業や商品の広告は日々紙面に数多く見られ、広告を含めると日比情報格差はさらに拡大する。
4. こうした情報格差～ギャップは、フィリピンにおける日本の影響力の大きさ・関心の強さ反映の一方、日本でのフィリピンに対する関心の相対的な低さの現われだろう。これは一般的に先進国日本とアジアまたは途上国との間で交流する情報量や件数の差、そして日本からの情報出超の傾向を改めて示すといえよう<sup>(3)</sup>。

### (2) 日比両国の記事内容分類 (記事のカテゴリーの比較)

日本またはフィリピンの新聞が伝える相手国ニュースは、当然重点を置く分野、関心の強い分野が各々違う。互いに相手国のどの分野のニュースを多く伝えるか。両国の記事の内容分類と、記事の伝える傾向 (好意度・調子・イメージ) を比較する。

1. 日本側については、前記<内容の分類>のように社会関連記事が大半で、今回の調査結果では88.5%だった。日本人誘拐事件・大地震・革命等のない平常時でも日本のフィリピン報道の70%以上は社会関連分野の記事と推定される。
2. 最近の日本のフィリピン報道では、まず86年2月のマルコス退陣、アキノ登場の前後数年はこの国の政治・経済・社会情勢が大きく伝えられた (今でもアキノ政権の行方には関心あり)。その後日本でのフィリピンへの一般的関心と報道は“買春”ツアー、保険金殺人事件、若王子誘拐事件、じゃばゆきさん、日本暴力団の動き、不法就労、等々、

社会関連記事が大きく扱われ、読者の関心を集めている。つまり、

3. 日本の紙面でのフィリピンイメージは『政情不安か、その背景の貧困、あるいは犯罪や大災害など多くの社会問題のある国、又はそこに住む国民』といった点を中心である。これは他方、実体面で日比関係で最大のウエイトを占める経済貿易関連の記事が相対的に少ない結果にもなっている。
4. フィリピン側の記事内容は11項目に分類されるが（日本側の分類は17項目）、比側報告でみると、経済項目35.3%、社会問題項目20.4%、政治項目18.7%、スポーツ7.4%、科学技術5.8%、等々で、日本側のような報道内容（項目）の片寄りは見られず、比較的各分野に亘っての報道ぶりと言えよう。経済項目が3分の1強を占めているのは日本との経済関係重視の当然の結果。
5. こうした日比各々の相手国報道の内容または重点項目の違いは、当然ながら [日本にとってのフィリピン] と [フィリピンにとっての日本]、各々の関心、重視点の違いの反映である。そこでは一方で社会や読者の関心と、他方報道機関や編集者の意図が、相互に影響し合っている。しかし個々のニュース・記事の判断、扱いでは何よりも編集者に委ねられている訳で、責任も重い。
6. これは、編集者やマスメディア当事者に対し「メディアを通じての相手国へのステレオタイプイメージの形成」や「歪みのない正常な国際理解をどう促進するか」等の問題を投げかけることになる。この関連で、マスメディアが特定の側面のみを強調し、全体像を歪める危険性があることにも留意すべきだろう。
7. 次に、ニュースの内容によって、記事の調子も当然違ってくる。先ず日本側では、フィリピンでの犯罪・災害・事件など社会関連項目を大きく伝える記事の調子は、概して暗く、シリアスで、フィリピンに対しやや非好意的な扱いになる。つまり日本の記事は概してマイナスのフィリピンイメージ・印象を読者に与えている（前記）
8. 他方フィリピンでの日本関連記事の扱いは日本に対し、肯定的が（Positive-31.9%） 否定的を（Negative-16.3%）上回り、比較的プラスの日本イメージを読者に与えている（日本についての記事のほぼ半数—51.8%が中立的）。

### (3) 両国の記事の形式の比較

これは各記事が事実報道のみか、何らかの意見・解説が付いているか、についての比較で、両国の新聞報道では違った傾向がはっきり見られる。日本側ではコメント付が多く、フィリピン側では事実報道が大多数を占めている。それぞれ読者に与える影響や問題があり、また取材体制と記事発信者の問題が関わっている。

1. 日本のフィリピン記事では「事実報道のみ」と「解説・意見付き」がほぼ半分づつになっている。これに比べフィリピンの日本記事の扱いでは「事実報道 (Factual-80.0%)」に対し「何らかの意見付き (Evaluative & others-20.0%)」, と前者が大多数である (前記項目参照)。
2. この違いは, 日本側では各紙駐マニラ特派員電の活用, 読者への解説提供等から意見・解説付き記事が多くなる。これに拍車をかけるのが取材競争。大事件・大災害等では日本からの大取材陣が現地で集中豪雨的にカバーする<sup>(4)</sup>。
3. 過当競争はセンセーショナルな, 片寄った興味本位のフィリピン報道になり勝ちでまた歪んだ不正確なフィリピン像が伝えられる結果になり易い。フィリピンの知日派ジャーナリスト達はいつもこの点が問題だとしている。彼等は「日本では我々の貧困, 混乱, 犯罪等のマイナス面のみを強調・重視・報道されている」と言う。
4. フィリピン各紙は, 在日常駐特派員がいないため日本発はじめ海外発の日本関連記事の大半を外電通信社に頼っている (後記)。また解説を付ける知日派デスクも少ないので外電がそのまま紙面に載ることが多い。この様な外電報道は一般読者に対し日本の情報が断片的に, 全体的な位置づけなしに, 流される危険性があり, 日本について一貫し, まとまった, 明確な情報・イメージが形成され難くなる。

#### Ⅳ 日本のテレビ海外ニュース項目の内容分析

日本のテレビでのフィリピン関連のニュース・番組は, 新聞の場合以上に, 大変少い。従って, ここでは海外関連ニュース項目全体の内容について検討する。

##### <分析の概要> (表Ⅱ①②)

1. 調査対象になったテレビニュースは, 1990年5・6月の2月間の, NHKの午後7時ニュース [週日(30分)が原則] とTBSのニュースの森 [週日18時から60分が原則, CM共] の2番組について, 海外関連要素を含むニュースの内容を分析。
2. 両番組でのニュース項目総数は779件, うち海外関連217件 (放送時間の割合で25.2%), 4分の1強の時間が海外ニュースに充てられた。以下の分析では判定不能等の欠損値を除いた総時間数を100とし各項目をパーセントで示している。
3. これら海外関連項目について, 日本との関わりの在り方は別表の通りだが, 何らかの形で日本・日本人と関連する項目の時間は53.2%と過半数を占めている。直接関係ない項目 (国際機関ニュースを含む) は46.8%。

### <フィリピン関連の項目>

4. 海外関連217件中、フィリピン項目は4件のみ。内容は、日本援助機関職員誘拐、マニラで日本人が強盗被害に、マニラで飛行機が日系人住宅に墜落、他。放送時間は4件合わせて290秒、全体の1.3%。日本のテレビニュースでのフィリピンへの関心の低さを示す（フィリピン側は、2月間の海外項目の11.1%-84件が対日関連）。

### <海外項目で頻度の高い言及国>（表Ⅱ③）

5. いわば海外ニュースの対象になった国名で、別表のように、アメリカ関連項目が時間数で約30%、続いて韓国、フランス、中国などが多い。次いでイランのニュースの多いのが注目されるが、これは日本報道各社のイラン重視によるもの。

### <海外項目の描き方>（伝え方が、好意的か、非好意的か）（表Ⅱ④）

6. テレビニュースでの外国の描き方については、好意的が（+1, +2 合わせ）41.5%、非好意的の（-1, -2 合わせ）30.0%を上回っている。中立は28.4%。
7. 他方、日本自身の描き方については、ほぼ6割（59.2%）が中立的だが、好意的は（+1, +2 合わせ）23.4%、また非好意的（-1, -2 合わせ）17.1%になっている。外国に比べ、日本自身に対してやや厳しい伝え方をしているようだ。

### 参考：フィリピンテレビでの日本関連ニュースの内容分析の概要

比側の調査は、90年6・7月の2カ月間、2テレビ局（CH-2, CH-7）のニュース番組で海外項目（824）の11.1%（84件）が日本関連項目として分析の対象になった。要点は▽社会問題（誘拐事件他）の37%、経済の32%が目立って多く、▽事実報道のみが85%と大半を占め、▽肯定的（46%）が否定的（20%）の2倍以上だった。

## V 日本のフィリピン報道まとめ

上記新聞記事の内容分析（一部テレビ）とフィリピン側内容分析との比較等から日本のフィリピン報道について、およそ次のようなことが言えよう。

1. 日本に入るフィリピン情報は、日本からフィリピンに流れる情報に比べかなり少ない、つまり日本の大幅な情報輸出超過である。調査期間中の新聞での情報件数からみれば約2倍半の割合で、テレビではこの情報量格差はさらに大きい。この情報輸出超過は日本

など先進国一般と途上国一般の間について言えることだが、理由は何よりも互いに相手国情報の必要性、さらには相手への関心度の違いからと思われる。

2. 日本のフィリピン報道の内容は、犯罪・事件・事故・災害など社会関連のものに重点がある（70%以上との推定）。とくにニュースが日本（人）関連になると、日本の報道陣は集中豪雨的ともいえる取材体制をとり報道する。これは過当競争になりセンセーショナリズム、興味本位の報道になり易い（途上国取材一般について言える）。
3. 他方、日本とフィリピン間の最も大きい実体面での関係つまり経済貿易についての報道は、特別な場合を除き、かなり少なく、文化芸術などの報道も極めて少ない。アンバランスな報道内容が目立っている。これはフィリピン側の比較的片寄りの少ない報道内容と対照的である。
4. こうした日本のフィリピン報道内容の片寄りは、受け手（読者・視聴者）の関心の反映だが、同時に編集者の意図・判断をも反映している。個々の記事・項目の扱いはむしろ編集者の判断が先行する。そこでは編集者のフィリピン（人）に対するステレオタイプイメージの内容が問題になろう。編集者の判断を基にして報道の受け手一般のフィリピンに対するステレオタイプが形成され強化される。これに“何がニュースか、面白いのか”といった特定の側面を強調し伝えるマスメディアの特性や相互間の競争などが加わってゆく。結果として日比両国間の相互理解が歪み、片寄り、あいまいになってゆく危険性がある。

## VI フィリピンでの日本報道の問題点

フィリピンマスコミでの日本関連報道については、今回のプロジェクトの比側チーム（前記）の調査が初めての本格的なものだが、ほかにフィリピン大学研究員の新聞調査<sup>(5)</sup>等数件が知られている。ここでは今回の比側調査の結果、筆者のマニラでの関係者からの取材、上記の新聞調査、それにフィリピン広報庁のマスコミ資料、などを基にフィリピンでの日本報道の問題点を検討する。

**要約：**様々な条件・制約から、フィリピンでの日本関連情報は、外電中心の事実報道が大半を占める。これらは解説・背景説明など殆どないまま伝えられることが多い。つまり日本関連情報が断片的になり勝ちで、全体として歪みあいまいに伝えられる危険性が大きい。日本と東南アジア諸国との情報交流一般に共通することだろう。

### (1) 海外ニュース項目の国別／内容分類

1. この国の立場上アメリカ関連が最も多いが、次いで日本。マニラ有力紙では毎号に日本関連（日本プロパーと日比関係）の記事が見られる。テレビニュースでの日本関連項目は、アメリカよりはるかに少ないが、国としては2番目に多い。
2. 有力一般紙（broadsheets）の日本情報は経済関連項目が過半数を占めるが、一般市民にとってはビジネス／働き口（Job Prospects）が最大の関心事だ<sup>(6)</sup>。他方大衆紙（tabloids）は経済記事より犯罪売春、スポーツ、社会ネタの方が多い。しかし最近一般紙でも日本のスポーツ、犯罪、社会ネタに注目し、大衆紙もより経済物を載せるなど、それぞれ関心の拡がりが見られる。

### (2) 日本関連は事実報道が圧倒的に多い

1. ここで言う事実報道（Hard/Straight News）とは事実・事象のみを、コメント解説等つけず報道すること。フィリピンマスコミでの日本関連はじめ海外情報は事実報道や発表物が非常に多く、一般紙で80～90%、大衆紙で95%の調査<sup>(7)</sup>もある。これはまた日本報道で、解説背景・コメントなどが極めて少ないことを意味する（前記）。
2. このように事実報道が圧倒的に多い事は、特に新聞の場合、紙面上多少の工夫はするにしても、概して外国ニュースが無味乾燥、無表情なものになり易い（外電一般について言える）。他方テレビの場合、キャスター等が伝えるので個性と表現で平板さは救われようが、反面ニュースに余計な色付けをする危険性もある。

### (3) 外電・外国通信社発が非常に多い

1. フィリピンの海外報道のニュース源・発信者は、一般に外電、外国通信社発が大変多く（70-80%）<sup>(8)</sup>、日本報道も例外ではない。テレビの場合、コメントは新聞以上に外電に、映像はほぼ100%を通信社に頼っている。
2. 外電は、何より事実伝達、速報、スポットニュース報道に重点がある。最近、解説調査報道、等にも力を入れてはいるが、まだ少ない。また外電は、長文よりは短くても項目数を多く伝える傾向があり、これも背景・解説報道を少なくしている。

### (4) 記者・編集者・キャスター達の問題

1. 日本問題はじめ国際問題の報道編集では、それなりの熟練、幅広さが要求される。それに携わる記者・編集者・キャスター等にも相応の実力が求められ、経験・訓練が心要になる。フィリピンで、アメリカに詳しい知米ジャーナリストに比べ、日本に詳しい知

日ジャーナリストはまだかなり少ない（少しづつ増えてはいるが）。

2. 殺到する外電・事実報道を短時間に、時に書き直し、意味付け、分かり易く正確に読者・視聴者に提供するのは大変難しい。結局外電を、かなりそのままの形・内容で提供することが多くなろう。
3. つまり日本関連報道では、ハードニュース中心の外電が、説明や全体の中での位置付けなしに読者・視聴者に伝えられることが多くなる。これはまた、外電や外国通信社の見方判断が中心になり易く、受け手側（フィリピン）の真の関心・必要が無視される結果にもなる<sup>(9)</sup>。

#### (5) 日本関連情報は“断片的-Fragmentary”

1. このようにフィリピンマスコミでの日本関連報道は、事実報道を中心にした外電が特に多く、情報が断片的なものになり易く、整理された意味ある情報が伝えられ難い。読者視聴者は大量の情報に接し、時々大きな扱いに反応しても、結局残る印象は薄く、要点は忘れられ、断片的に記憶に残ることになる。
2. こうした断片的な報道・情報の積み重ねでは、日本についての正確な、またバランスのとれた全体像・イメージを形成するのが難しく、歪められる危険がある。

#### (6) 日本報道の問題点への対応

この様な諸問題への対応としては例えば、

- ▽フィリピン記者、キャスター、編集者などの自覚・訓練・経験積み重ね、
- ▽フィリピンの必要と関心に沿った、外電素材の入手の努力・提供などの必要、
- ▽日本側としてこれらを側面から促進する方策検討が考えられる（外務省、新聞協会等の日本招待・研修、両国マスコミの交流など）。

**参考：フィリピンマスコミ寸描**（数字は政府広報庁、各調査機関の1989—90年の資料・統計から）

1. アメリカの植民地だった影響で、フィリピンのマスコミは新聞も放送も大変アメリカナイズされている。これは実質的というよりスタイル、形式の点から。特色は、良く言えば批判・言論の自由があり、悪く言えば無責任・センセーショナルリズム。一つの背景はマスコミに対する政治的制限・社会的規制が相対的に弱いため。
2. フィリピンのマスコミは、少数の教会や大学の経営は別にして、大半が民営—商業資本経営。国営の放送局と通信社もあるが弱く人気がない。国営局も広告を放映。他の東南アジア・途上国と同じくマスメディアはマニラ首都圏など大都市集中型。
3. 新聞の数は、全国紙、地方紙合わせ311、総部数は400万前後。フィリピン広報庁では一部あたり5人が目を通すと推定している（人口約6600万、識字率は85%以上）。各紙の部数はあまり多

くないが、新聞の数が多く競争はかなり激しい。

4. 全国紙は、マニラ圏を中心に23紙、全新聞の発行総部数の8割強。日本一般紙とほぼ同じ紙面の大版 (broadsheets) が15紙ですべて英語。タブロイド版 (tabloids) は8紙、タガログ語：5、英語：3の内訳。最大発行部数の新聞は、大版では保守中立系の Manila Bulletin 三十数万、タブロイド版では People's Journal 三十万強。
5. 放送では、群島国家なので広く電波の届くラジオ (全国328局、85%が民営) の影響が大衆には特に大きい。山間、離島など電気のない村落でも聴取できる。テレビ (全国72局、11局が民営) は首都圏はじめ主要都市と周辺が中心。知識指導層への影響力という点で重視されている。首都圏には全国ネットのキー局5局がある。
6. 放送受信者数は、1989年全国約1000万世帯のうちラジオ所有世帯が77%、テレビは35% (首都圏はラジオ88%、テレビ89%)。政府統計では一世帯を6人余と見ており、ラジオに接し得る人口は5000万弱、テレビには2300万人の潜在視聴者がいるとの計算になり、推定では新聞の潜在読者より多い。
7. フィリピンでは一般大衆はマスメディアをあまり信頼していないが (50%以下)、マスコミの中では、放送が新聞より影響が大きく、より信頼されていることを示す各種の調査・統計 (情報源、信頼度等について) がある。

#### 原稿註

- (1) ITFP-International Television Flow Project-テレビ情報 (番組・ニュース・CM等) の国際間での交流、影響、諸問題などを関連国チームと共同で研究調査するプロジェクトとして1979年発足、その後テレビに限らず新聞、雑誌などプリントメディア情報の国際交流も対象にしている。日本ではマスメディアの研究者、ジャーナリスト等現在十数人が参加。米英仏各国チームとの諸調査に続いて、近年は日本とアジア諸国との情報交流問題を取り上げている。
- (2) プロジェクトでは90年度「日本・フィリピンのマスメディアの相互イメージの形成」のテーマで共同調査した。公開研究会では、他に日比両国間の「テレビ情報の相互イメージ比較」「相手国と人についての学生意識調査」のテーマでも発表が行われた。
- (3) 周知のように日米間には大きな情報量格差-Information Gaps、とくに日本のアメリカ情報の入超がある。先進国と途上国間の情報格差の問題についてはユネスコ報告等でもしばしば取り上げられている。
- (4) 日本のマニラ常駐特派員数は1990年末で新聞5、テレビ5、通信社2、計12人。他方、東京駐在フィリピン特派員は同年末で1人 (国営の Philippine News Agency)。また日本人誘拐など日本関連の大事件では、日本の各社は少なくとも新聞で数人、テレビで十数人の取材チームを送り込み激しい競争を展開する。
- (5) フィリピン大学アジアセンター研究員 (Mr. Alan Deniega) の1989年調査 "The Reporting of Japan in Philippine Press"。この研究は今回の調査実施、報告執筆の上でいろいろ参考になった。感謝したい。
- (6) マニラの有力調査機関、社会气象台 (Social Weather Station) 89年発表の調査によれば、フィリピン家庭の少なくとも15%は家族の誰かが家を離れ、その1/3、全体の5%は海外に出ているといわれる。中東、アメリカ、香港、最近の日本への出稼ぎの増大等これら家族の周辺を考えると、身近な問題として海外への関心はさらに強くなる。
- (7) 前記研究員の89年調査での、代表的な一般紙 (Bulletin, Malaya, People's Journal) での海外関連記事についての統計から。
- (8) 同調査統計から。

(9) こうした外電依存は、フィリピンの必要と関心に依じての情報選択ではなく、先進国通信社の判断と利害を中心にした情報の一方的な流れとして問題にされる。ユネスコ等での“新情報秩序”の論議で途上国側から繰り返し提起されているところ。

表一 I —— 日本の新聞の内容分析 —— フィリピンについての言及

(1990年6～7月, 朝日, 毎日, 読売, 3)  
(紙の東京朝刊最終版記事のコーディング)

① <内容分類>

| カテゴリー     | 件数  | %     |
|-----------|-----|-------|
| 国内政治      | 5   | 2.0   |
| 軍事・安全保障   | 1   | 0.4   |
| 経済        | 1   | 0.4   |
| 言論・世論     | 3   | 1.2   |
| 対外関係(政治)  | 5   | 2.0   |
| 対外関係(経済)  | 4   | 1.6   |
| 対外関係(紛争)  | 0   | —     |
| 社会(一般)    | 30  | 12.0  |
| 社会(事件・事故) | 71  | 28.3  |
| 社会(犯罪・裁判) | 52  | 20.7  |
| 社会(災害)    | 69  | 27.5  |
| 人事        | 4   | 1.6   |
| 文化・芸術     | 1   | 0.4   |
| 教育・科学・技術  | 3   | 1.2   |
| 案内・広告     | 2   | 0.8   |
| スポーツ      | 0   | —     |
| その他       | 0   | —     |
| TOTAL     | 251 | 100.0 |

② <関連する国(複数回答)>

| カテゴリー   | 件数  | %    |
|---------|-----|------|
| 日本      | 193 | 76.9 |
| アメリカ    | 49  | 19.5 |
| アジアの国   | 12  | 4.8  |
| その他     | 19  | 7.6  |
| フィリピンとみ | 38  | 15.1 |

③ <形式>

| カテゴリー   | 件数  | %    |
|---------|-----|------|
| 事実報道のみ  | 122 | 49.3 |
| 事実報道+解説 | 87  | 35.2 |
| 意見もあり   | 38  | 15.4 |

— 記事の傾向 —

④ <フィリピン(人)に対する好意度>

| カテゴリー | 件数  | %    |
|-------|-----|------|
| 好意的   | 36  | 14.5 |
| 中立的   | 160 | 64.5 |
| 非好意的  | 52  | 21.0 |

⑥ <記事の調子>

| カテゴリー    | 件数  | %    |
|----------|-----|------|
| シリアス     | 136 | 56.0 |
| ふつう      | 103 | 41.5 |
| 風刺的・コミカル | 4   | 1.6  |

⑤ <記事内容の明暗>

| カテゴリー | 件数  | %    |
|-------|-----|------|
| 明るい   | 24  | 9.7  |
| 中間的   | 87  | 35.1 |
| 暗い    | 137 | 55.2 |

— 参考 — <人物>

| カテゴリー | 件数  | %    |
|-------|-----|------|
| 登場しない | 37  | 15.4 |
| 登場する  | 204 | 84.6 |

表-II —— 日本のTVニュースの内容分析 ——

(1990年5～6月, 東京NHK-19時ニュース,  
TBS-ニュースの森, から海外関連項目を収録)

## ① &lt;海外関連ニュースの割合&gt;

| カテゴリー  | %     |
|--------|-------|
| 海外関連あり | 25.2  |
| 海外関連なし | 74.8  |
| TOTAL  | 100.0 |

## ② &lt;関連の仕方&gt;

| カテゴリー          | %     |
|----------------|-------|
| 日本における海外関連ニュース | 10.1  |
| 日本と外国1国との関連    | 24.9  |
| 日本を含む複数国との関連   | 14.4  |
| 国際機関のニュース      | 3.1   |
| 日本に関係のないニュース   | 43.7  |
| 外国における日本人の行動   | 3.8   |
| TOTAL          | 100.0 |

## ③ &lt;頻度の高い言及国&gt;

| カテゴリー       | 秒数     | %     |
|-------------|--------|-------|
| 1. アメリカ     | 6680   | 30.2  |
| 2. 韓国       | 2140   | 9.7   |
| 3. フランス     | 1750   | 7.9   |
| 4. 中国       | 1700   | 7.7   |
| 5. イラン      | 1360   | 6.2   |
| 6. イギリス     | 1200   | 5.4   |
| 7. ソ連       | 1160   | 5.2   |
| 8. 日本       | 740    | 3.3   |
| 9. 台湾       | 490    | 2.2   |
| 10. その他国際機関 | 490    | 2.2   |
|             | (以下 略) |       |
| フィリピン       | 290    | 1.3   |
|             | (以下 略) |       |
| TOTAL       | 22110  | 100.0 |

## ④ &lt;外国の描き方&gt;

| カテゴリー     | %     |
|-----------|-------|
| 好意的 (+2)  | 17.0  |
| (+1)      | 24.5  |
| (0)       | 28.4  |
| (-1)      | 23.9  |
| 非好意的 (-2) | 6.1   |
| TOTAL     | 100.0 |

## ④' &lt;日本の描き方&gt;

| カテゴリー     | %     |
|-----------|-------|
| 好意的 (+2)  | 8.9   |
| (+1)      | 14.5  |
| (0)       | 59.2  |
| (-1)      | 12.0  |
| 非好意的 (-2) | 5.1   |
| TOTAL     | 100.0 |

注：以上の表は、ITFP-Japanの1990年フィリピン関連調査から。